



事務機械製品への警告表示
-安全確保のための基本的な考え方-

Safety Notice for Business Equipments
- Principal Guide for Safety -

JBMIA-TR-26²⁰¹³

平成 25 年 5 月制定
(May. 2013)

一般社団法人 **ビジネス機械・情報システム産業協会**
Japan Business Machine and Information System Industries Association
技術委員会 安全小委員会
警告表示対応 WG

技術委員会 安全小委員会 警告表示対応 WG 委員構成表

(主 査)	村沢 賢二	カシオ計算機株式会社
(委 員)	竹牟禮 昭示	株式会社エークリエイト
	板垣 善男	カシオ計算機株式会社
	南 裕治	キヤノン株式会社
	河野 ひろみ*	コニカミノルタ株式会社
	乗本 誠	コニカミノルタ株式会社
	松本 達幸	日本アイ・ビー・エム株式会社
	松本 輝之	富士ゼロックス株式会社
	長岐 貴之	株式会社リコー
(事務局)	水野 重徳	一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会

(*印：前任者)

TR 番号：JBMIA-TR-26

制 定：平成 25 年 5 月 24 日

改 正： ー

原案作成：技術委員会 安全小委員会 警告表示対応 WG

目次

	ページ
序文	1
1 目的	1
2 適用範囲	1
2.1 表示内容	1
2.2 表示媒体	1
3 引用規格	2
4 用語及び定義	2
5 警告表示に関する基本的な考え方	2
5.1 表示事項	3
5.2 配慮事項	3
5.3 3段階のレベルの表示	3
5.4 表示の要素	3
5.5 警告図記号の分類	3
5.6 表示の対象とする段階	3
6 警告表示の対象とする事項	3
7 危害・損害の程度の表示	4
8 警告表示の内容及びその表現方法	4
8.1 使用者の想定	4
8.2 警告表示の内容の検討	4
8.3 危害又は損害の程度の表示方法	4
8.4 絵表示	4
8.5 イラストの活用	5
8.6 説明文表示	5
8.7 新規の警告図記号を使用する場合	5
9 表示の手段	5
9.1 製品本体への表示	5
9.1.1 製品本体へ表示する項目	5
9.1.2 製品本体への表示方法	5
9.1.3 製品本体への表示の種類	6
9.1.4 本体表示の位置	6
9.1.5 本体表示の大きさ	6
9.1.6 本体表示の文字の書体	6
9.1.7 背景色とコントラスト	6
9.1.8 本体表示の留意事項	6
9.2 取扱説明書への表示	6
9.2.1 表示方法	6
9.2.2 記載位置	7

9.2.3	警告図記号の大きさ及び説明文の文字サイズ	7
9.2.4	書体	7
9.2.5	記載位置	7
9.2.6	表示の留意事項	7
9.3	カタログへの表示	8
9.4	据付説明書, サービス技術資料などへの表示	8
9.5	タグ又は包装箱(個装箱)への表示	8
9.5.1	製品本体表示の代用としての表示	8
9.5.2	包装箱, 包装資材への表示	8
10	安全点検のための表示	8
11	表示内容の充実及びその改善	8
12	運用	9
附属書A	(参考) 危害・損害の程度の表示方法	10
附属書B	(参考) 警告図記号の使用上の留意点	11
附属書C	(参考) 警告図記号	13
附属書D	(参考) 製品本体への警告表示の例	18
附属書E	(参考) 取扱説明書への警告表示及びカタログへの安全表示の例	20
附属書F	(参考) 包装箱及び包装資材への警告表示	23
附属書G	(参考) 製品を使用する各段階の分類	24

事務機械製品への警告表示

- 安全確保のための基本的な考え方 -

Safety Notice for Business Equipments

- Principal Guide for Safety -

序文

事務機械製品の安全確保に関しては、製造者による安全な製品の供給と、使用者による安全に配慮した正しい取扱いとが必要である。事務機械製品の使用者は専門的な知識を特に持たないことを製造者としては十分に配慮するべきであり、安全な取扱いを理解願うには表示の分かりやすさが重要となる。

一般財団法人家電製品協会にて作成した“家電製品の安全確保のための表示に関するガイドライン”に沿って、一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会として“事務機械製品の安全確保のための表示に関するガイドライン”（以下、旧ガイドという。）を平成6年（1994年）に初版を刊行し、平成10年（1998年）に第2版、平成12年（2000年）に第3版として改正を行った。この間に、関係工業団体及び会員各社のご努力によって、旧ガイドに沿った警告表示が実施され、使用者への認知が深まり浸透しつつある。

前回の改正より13年が経過しているため、この度一部内容の見直しを行い、JBMIA-TRとして制定する。

今後とも、関係各位に対しこのJBMIA-TRのご活用をお願いする。

1 目的

このJBMIA-TRは事務機械製品（以下、製品という。）の安全な使用を確保し、“人身への危害と財産への損害とを未然に防ぐための表示”と、長期使用に際して安全性を維持する“安全点検のための表示”との両者に関して基本的な事項と考え方を示す。

2 適用範囲

2.1 表示内容

日本国内仕様の製品の使用者向けの表示のうち、安全使用の確保及び安全性維持のための表示（以下、警告表示という。）に適用する。ただし、“電気用品安全法”、“消費生活用製品安全法”などの法令により定められた表示についてはそれらを順守し、このJBMIA-TRの対象外である。

表示は直接に使用者を対象とすることから、効果的に行うためには生活習慣など十分配慮する必要がある。この点から実際の絵表示及び文章表示の作成に当たっては、国際整合性と国民性との双方への配慮が必要である。また安全の確保及び維持に関しては、据付・設置、保守、点検、修理も重要な関係をもつことから、これを実施する技術者対象の表示も必要である。このJBMIA-TRは使用者のみを対象とした。

2.2 表示媒体

対象となる表示物には次のようなものがある。

- a) 製品本体（ラベルなどを含む。）
- b) 取扱説明書（簡単ガイドなどを含む。）

- c) カタログ
- d) こん（梱）包材
- e) その他，上記に準じる表示媒体

3 引用規格

次に掲げる規格は，この JBMIA-TR に引用されることによって，この JBMIA-TR の規定の一部を構成する。これらの引用規格のうちで，西暦年を付記してあるものは，記載の年の版を適用し，その後の改正版（追補を含む。）は適用しない。西暦年の付記がない引用規格は，その最新版（追補を含む。）を適用する。

JIS S 0101 消費者用警告図記号

ISO 7010, Graphical symbols – Safety colours and safety signs – Registered safety signs

4 用語及び定義

この JBMIA-TR で用いる主な用語の定義は，次による。

4.1

警告図記号

使用者に注意，指示事項などの情報を与えることを意図した図記号であって，通常，専門家又は職業的訓練に頼らないで理解できるもの。

4.2

危険 (Danger)

使用者が製品の取り扱いを誤った場合，死亡又は重傷^{a)}を負うことがあり，かつその切迫の度合いが高い危険の程度。

注^{a)} 重傷とは治療に入院や長期の通院を要するけが，やけど，感電などをいう。更に後遺症が残るものも含む。

4.3

警告 (Warning)

取扱いを誤った場合，使用者が死亡又は重傷を負うことが想定される危害の程度。

4.4

注意 (Caution)

使用者が製品の取り扱いを誤った場合，軽傷^{b)}を負うことが想定されるか，又は物的損害^{c)}の発生が想定される危害又は損害の程度。

注^{b)} 軽傷とは，治療に入院又は長期の通院を要さないけが，やけど，感電などをいう。

^{c)} 物的損害とは，人体以外の家屋，家財などにかかわる拡大損害をいう。

5 警告表示に関する基本的な考え方

本来製品それ自体は，人の生命，身体又は財産を侵害するような危険のない安全なものとなるように設計，製造される必要がある。警告表示の役割は，このような技術面での対応を補完するものであり，製品の取扱いにおいて使用者が必要とする危険を回避するための情報を提供し，安全な使い方ができるように支援・誘導することにある。

5.1 表示事項

警告表示は、製品開発時点の製品安全技術の水準において技術的手段では合理的に対応できないと考えられる、製品に存在する（又は内在する）人身への危害又は財産への損害を引き起こす可能性のある事項に関して行う。

5.2 配慮事項

警告表示の内容は、製品の使用者の知識、習慣、能力、一般常識などを考慮し、誤解なく十分理解が得られるものとする。

なお、製品の使用者は、購入者はもとより、その家族、来客、購入者から製品を譲渡された人など（年少者から高齢者までを含む）広範囲に及ぶことも配慮した表示とする。また、人身への危害と財産への損害とを防ぐため、製品の使用場面を想定した予見可能な誤使用についても配慮して行うものとする。

5.3 3段階のレベルの表示

警告表示を効果的に行うため、人身への危害と財産への損害との程度を、簡条7に示す“危険”，“警告”及び“注意”の3段階のレベルに分類し、それぞれに適した表示を行う。

5.4 表示の要素

警告表示は、原則として次の4つの要素で行う。

- a) “注意を促す図記号” 一般注意図記号を用いる。
- b) “危害・損害の程度” 危害・損害のレベルを示す“危険”，“警告”及び“注意”の用語。
- c) “絵表示” 禁止，注意，指示事項を示す警告図記号又はイラストレーション，絵などを指す。
- d) “説明文” 危害又は損害の内容，それらに対する回避方法，応急措置などを示す文章。

5.5 警告図記号の分類

警告図記号の分類は、表1による。

表1－警告図記号の分類

分類	適用概要
禁止図記号	製品の取扱いにおいて、その行為を禁止する図記号。
注意図記号	製品の取扱いにおいて、発火、感電、高温などに対する注意を喚起するための図記号。
指示図記号	製品の取扱いにおいて、指示に基づく行為を強制する図記号。

5.6 表示の対象とする段階

警告表示は、製品の購入から廃棄に至る各使用段階のすべてを対象とする。

6 警告表示の対象とする事項

人身への危害又は財産への損害を引き起こす可能性のある危険源について、次のa)～i)に示す製品の購入から廃棄に至る使用段階ごとに、危険回避・安全確保に関する情報の表示を行う（詳細項目を含めて、附属書Gを参照）。

[製品使用段階における制限又は指示事項の例]

- a) 購入

- b) 設置・据付
- c) 使用前の準備
- d) 用途以外の準備
- e) 使用方法
- f) 保守，点検
- g) 異常時の処置
- h) 製品保管時の禁止事項
- i) 製品廃棄時の処理

7 危害・損害の程度の表示

危害・損害の程度は，“危険”，“警告”及び“注意”の3段階のレベルに分類し，その表示方法は，一般注意図記号と“危険”，“警告”及び“注意”の用語を組み合わせて使用する。

8 警告表示の内容及びその表現方法

次の事項は，警告表示の手段（製品本体，取扱説明書，カタログなどへの表示）の全てに関して適用する。

8.1 使用者の想定

警告表示はその製品の使用者を想定して行う。ただし，製品の使用者は購入者だけでなく，来客，購入者から製品を譲渡された人なども含まれる。また使用者には年少者，高齢者，病人，非健常者，文化及び習慣の異なる在日外国人なども含まれる。製品の特性によってはこれらを考慮し，必要に応じて，保護者，介護者，又はこれに準じる人に対して，危険回避・安全確保の処置を求めるための表示を行う。

8.2 警告表示の内容の検討

次の項目を具体的に検討し，使用者が危険を予防又は回避するための具体的な行動を促す事項又は内容を，表示の手段（媒体）の特性に応じて適切に表示する。

- a) 取扱いを誤った場合，どんな危害又は損害が発生するのか。
- b) その発生の可能性（確率又は頻度）はどのくらいか。
- c) 危害又は損害の程度はどのくらいか。
- d) その危害又は損害を避けるにはどうすればよいか。
- e) 発生した場合の処置はどうすればよいか。

また，据付（設置），移設に伴って，危害又は損害発生のおそれがあり，専門家（販売店など）への依頼を必要とする事項がある場合は，明記する。

8.3 危害又は損害の程度の表示方法

危害又は損害の程度の表示は，必ず注意を促す図記号（一般注意図記号）と危害又は損害のレベル（“危険”，“警告”及び“注意”の用語）とを組み合わせて表示する。表示方法は，**附属書A**及び**附属書B**による。

8.4 絵表示

警告表示の要点が使用者が一目で理解できるよう，必要に応じて絵表示を用いる。絵表示には，警告図記号，イラストレーション，絵など（以下，イラストという。）があり，組み合わせて用いるのがよい。警告図記号を**附属書C**に示す。

8.5 イラストの活用

使用者が分かりやすいように、イラストを使った表示が望ましいが、この場合はイラストの近傍に、警告図記号を添える。

なお、製品本体又は取扱説明書での警告表示においては、製品イラストを擬人化する^㉑のは望ましくない。

注^㉑ 例えば、製品を擬人化（キャラクター化）し、手足を出したイラストが踊ったりしている表現などは、製品に振動を与えても大丈夫とか危険からすぐ逃げられるなどの誤解を与える。また、笑った顔のキャラクターイラストで表現した警告表示は、重要でないと見られる可能性がある。小児向け、教育用のパンフレットなどの場合は、その扱い方に十分な配慮が必要である。

8.6 説明文表示

文章は簡潔明瞭で分かりやすく、誤解を生じないものとする。また“必ず守ること”，“…を禁止”などの行動を直接指示する言葉を伴って、明確に危険回避の指示を与えるものとする。指示の内容に、禁止事項と指示事項との両方を含む場合は、まず禁止事項を優先して表示し、次いで指示事項を表示することを原則とする。

なお、絵表示のみで表示の意味が理解されると思われる場合は、その説明文を省略してもよい。

文章の表現においては、次の要点に配慮する。

- a) 単文構造で表現する。
- b) 敬語及び謙譲語表現は分かりにくくなるのでなるべく使わない。
- c) 一文は一意とし、理解しやすくする。
- d) 一文は長くなると分かりにくくなるので、原則として40字以内とする。
- e) 能動態表現とする。受動態表現は分かりにくくなるので使わない。
- f) 専門用語、技術用語は理解されにくい。多用すると分かりにくくなるので、なるべく使わない。
- g) 代名詞による部品又は部分の指示は曖昧となりやすいので、使わない。
- h) 漢字の使用は、原則として常用漢字の範囲内とする。

8.7 新規の警告図記号を使用する場合

附属書Cの警告図記号以外に、新たに警告図記号を使用しようとする場合は、そのデザインと意味について、このJBMIA-TRの引用規格などと照らし合わせながら、安全小委員会で協議する。

9 表示の手段

9.1 製品本体への表示

9.1.1 製品本体へ表示する項目

製品本体の警告表示は、警告表示項目の中で、事故が発生すると大きな危害又は損害の及ぶ可能性のある項目を表示する。

9.1.2 製品本体への表示方法

警告図記号を製品本体に表示する場合は、附属書Dに基づき、危害又は損害の程度、警告図記号及び説明文を表示し、視認性・耐久性も考慮の上決定する。

9.1.3 製品本体への表示の種類

製品本体への表示（以下、本体表示という。）は、本体への刻印、本体への印刷、本体に貼り付けたラベルなど適切な方法を採用する。

なお、電子ディスプレイ媒体による表示は、あくまでも補助的な手段として考える。

9.1.4 本体表示の位置

本体表示は、その製品を使用するとき、設置するとき又は操作するとき、使用者から容易に見え、読める位置にする。

9.1.5 本体表示の大きさ

本体に表示する文字及び図記号の大きさは、高齢者でもわかりやすい大きさを考慮し、原則次のとおりとする。

- a) 図記号の最小の大きさは、一辺が 8 mm の基本正方形^{e)}とする。基本正方形の定義は、**附属書 B**に示す。
- b) 説明文に使用する文字サイズは、8 ポイント（写植 12 級相当、文字高さ 3 mm 相当）以上とする（**附属書 D**の例を参照）。

注^{e)} 注意喚起を促すために使用する一般注意図記号の最小寸法が適用できないサイズの商品の場合、視認性向上に十分な配慮が必要である。

9.1.6 本体表示の文字の書体

説明文の文字の書体は、ゴシック系が望ましい。

9.1.7 背景色及びコントラスト

図記号と背景色とのコントラスト（明度差）は、マンセル値 4.0 以上^{f)}とする。

なお、背景色は白系統色が望ましい。

注^{f)} マンセル値の測定方法及び定義は、**JIS Z 8721**（色の表示方法—三属性による表示）による表に準拠して表示する。

9.1.8 本体表示の留意事項

- a) 絵表示区画に表示する警告図記号は、注意を促す一般注意図記号より大きく強調して用いる。
- b) 事故が発生すれば即時に周辺に被害を及ぼす可能性のある事項を表示する場合、その本体表示は、製品の使用者のみならず、周辺の人にも容易に見え、危険発生の回避処置がとれるような位置と大きさとする。
- c) 本体表示は容易に磨耗、日光、油、ほこり、泥などで色あせたり、損傷したり、汚れたりしない位置とする。またそのような不具合を生じない素材、インク、接着剤を使用する。
- d) 本体表示は長期の使用を配慮して、十分な耐久性を持つものとする。またそのような素材、インク、接着剤を使用する。

9.2 取扱説明書への表示

9.2.1 表示方法

取扱説明書への表示方法は、**附属書 E**に示す例に基づき、危害又は損害の程度、警告図記号及び説明文を表示する。また、次に分類するように、それぞれの特性を理解し、製品及び対象とする使用者にとって最も理解されやすいと考えられる方法で使い分けを行う。

- a) 危害損害の程度順にまとめて記載する方法
 - ・警告表示項目が少ない場合などに有効

- b) 予測される発生事象，結果現象（火災，けがなど）などで集約し，安全上の警告内容を簡潔にまとめて記載する方法
 - ・警告表示項目が多く煩雑に思われる製品に有効
- c) 使用場面又は部位別に警告表示を分類して記載する方法
 - ・使用状態での注意喚起が必要と思われる製品に有効

9.2.2 記載位置

製品の特性に応じて，まとめて最も目立つところに表示する。例えば冒頭のページなどに記載する。また，必要に応じて本文中の関連箇所にも重複するのが良い。この場合，危害・損害程度を示す表示を，その都度表示するほか，書体，色，レイアウトなどで目立つように配慮する。

9.2.3 警告図記号の大きさ及び説明文の文字サイズ

取扱説明書に使用する図記号の大きさ及び説明文の文字サイズは，高齢者にも分かりやすい大きさを考慮し，原則次のとおりとする。

- a) 図記号の最小の大きさは，一辺が 8 mm の基本正方形とする。
- b) 文字サイズは，10 ポイント（写植 14 級相当，文字高さ 3.5 mm 相当）以上とする。

9.2.4 書体

取扱説明書の表示の“見出し”に使用する文字の書体は，ゴシック系を使用するなど目立つように強調して表示する。

9.2.5 記載位置

製品の特性に応じて，まとめて最も目立つところに表示する。また，必要に応じて本文中の関連箇所にも重複記載するのがよい。この場合，危害・損害の程度を示す表示を，その都度表示するほか，書体，色，レイアウトなどで目立つように配慮する。

9.2.6 表示の留意事項

- a) 取扱説明書には，製品本体に表示した事項は必ず表示する。
- b) 製品本体と取扱説明書，カタログその他の表示とは，相互に矛盾した表現，内容などないように留意する。ただし，本体表示は，スペースの関係上，製品に危険性が存在することを訴える注意図記号による“状況”表示に原則限られることが多い。取扱説明書は，記載スペースも多いことから使用者に“〇〇しない”，“〇〇する”など禁止図記号・指示図記号で具体的行為を促す記載が可能であることから，製品の特性又は表示する警告の内容に応じて，それぞれに最適な表示となるように配慮する。
- c) 簡易取扱説明書（簡単ガイド，インストラクションシートなど）においても，b) と同様の対応とする。
- d) 電子取扱説明書での扱いにおいては，警告情報として故障時に確認できなくなることから，紙面上での記載を基本とする。
- e) 取扱説明書などでは，印刷上の条件などから規定の色が使えないことが少なくない。この場合，本来なら青を使うべき指示を示す図記号に禁止で規定された赤色を使うなどの色の誤用は避けるべきである。また，表示方法について，色以外の方法を用いる場合（例 配置，大きさ，数など），注意又は指示事項（警告事項）であることが使用者にわかりやすく伝わるよう，色以外の方法によって，目立たせる工夫が必要である。

9.3 カタログへの表示

安全のために使用環境、使用条件の制限を必要とするなど、購入前に消費者に知らせる必要のある事項はカタログに必ず記載する（附属書Eの例を参照）。

9.4 据付説明書、サービス技術資料などへの表示

販売店、工事店などによる使用者への助言の便宜を考慮し、必要に応じて据付工事説明書、サービス技術資料にも表示する。表示方法は、取扱説明書の表示方法に準じる。

9.5 タグ又は包装箱（個装箱）への表示

9.5.1 製品本体表示の代用としての表示

- a) 製品本体への表示が困難な場合は、タグによる表示も可とする。同様に包装箱（個装箱）への表示も可とする。
- b) 表示方法は、製品本体への表示に従う。

9.5.2 包装箱、包装資材への表示

製品の取扱に関する警告又は注意事項とは別に、包装箱に特別に要求される表示又は包装資材固有の警告表示として要求される表示には次のようなものがある。各々の要求事項に沿って表示する。

- a) 取扱説明書の必読表示（F.1を参照）
- b) 重量物の取扱などに関する表示（F.2を参照）
- c) 窒息防止など、誤使用を避けるための表示

包装用ビニール袋を小児が被って遊ぶことによる窒息事故の防止など、注意喚起表示を包装資材に直接記載する例など（F.3を参照）。

10 安全点検のための表示

製品を長期にわたって使用する場合、安全性を維持するには、“製品の経年変化に伴う安全点検”及び“異常時の処置”に関して使用者自身による点検と、販売店による点検及び処置（清掃、修理）とが大切である。

- a) イラスト、文章により、点検を要すると考えられる製品の状態を具体的に表示する。
- b) 定期的な点検が必要と考えられる場合は、必要に応じてその年数を表示する。
- c) 所定の年数で交換を必要とする部品がある場合、必要に応じて表示する。
- d) 表示事項は、使用者自身で点検実施する内容、販売店への依頼を要する場合など、とるべき処置を表示する。
- e) 取扱説明書に表示する。必要に応じて、製品本体への表示、カタログへの表示を行う。また販売店などによる使用者への助言の便宜を考慮し、必要に応じてサービス技術資料にも表示を行う。取扱説明書、カタログでの表示の内容及び表示の例を附属書Eに示す。

11 表示内容の充実及びその改善

製品ごとに、事件事例及び製品安全性の進歩を評価、勘案し、現在の表示内容、表示方法、表示手段、危害又は損害の程度について、定期的な見直しを行う。このとき、もれのないよう製品使用の各段階に関し、附属書Gを参考とする。

12 運用

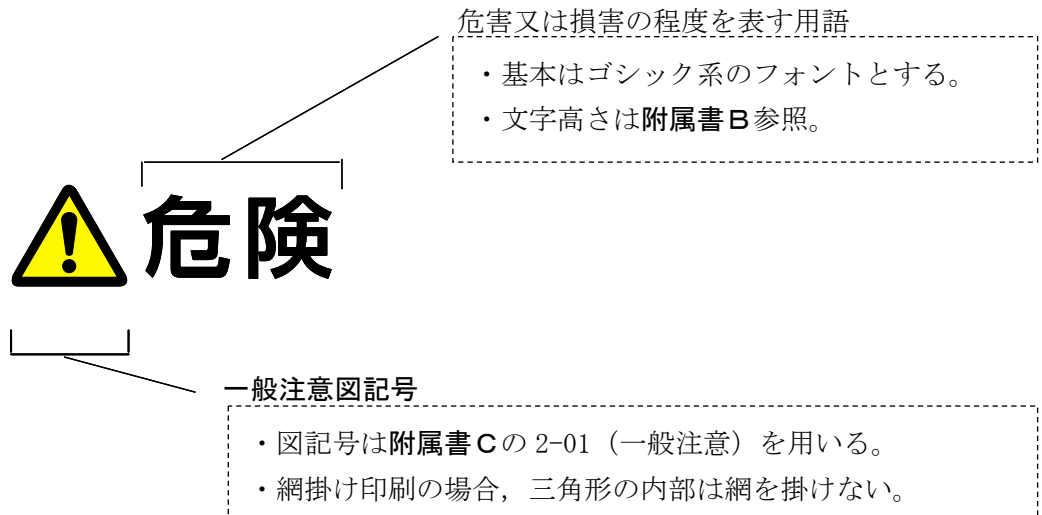
この JBMIA-TR は必要に応じ安全小委員会において見直す。

なお、内容や運用上で不明な点又は疑義が生じた場合、安全小委員会で協議する。

附属書 A
(参考)
危害・損害の程度の表示方法

次に示す表示方法の内，一般注意記号は **JIS** の使用を原則とする。

A.1 “危険”の表示方法



A.2 “警告”の表示方法



A.3 “注意”の表示方法



附属書B
(参考)
警告図記号の使用上の留意点

B.1 図記号の基本形状 (図B.1 参照)

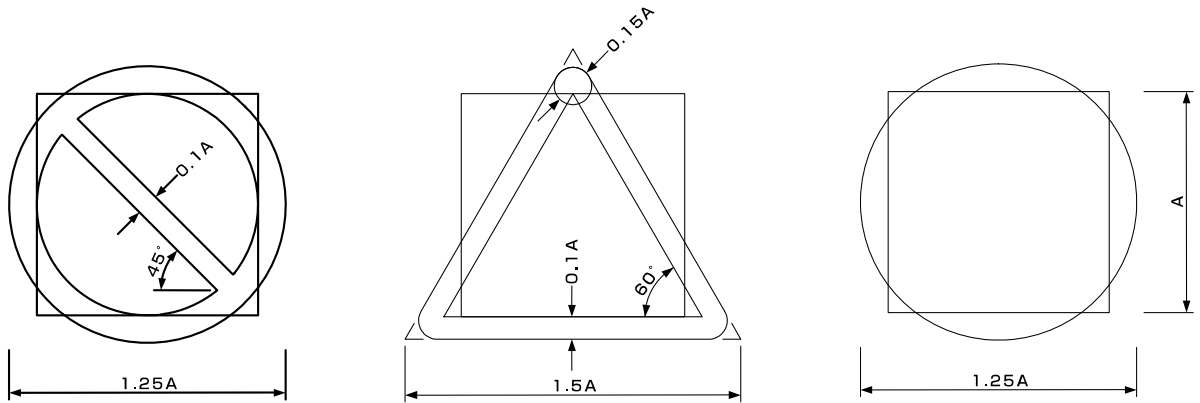
- a) 禁止図記号，注意図記号及び指示図記号の枠寸法を見かけ上，同一であるようにするために，一辺 (A) の基本正方形を設定する。
- b) 禁止図記号及び指示図記号の円形は，基本正方形の 1.25 倍の外径とする。
- c) 注意図記号の三角形は，基本正方形の 1.5 倍の正三角形を外側の縁とする。
- d) それぞれの枠の大きさは，図記号の一つのセットの中では一定に保つことが望ましい。

B.2 文字高さ

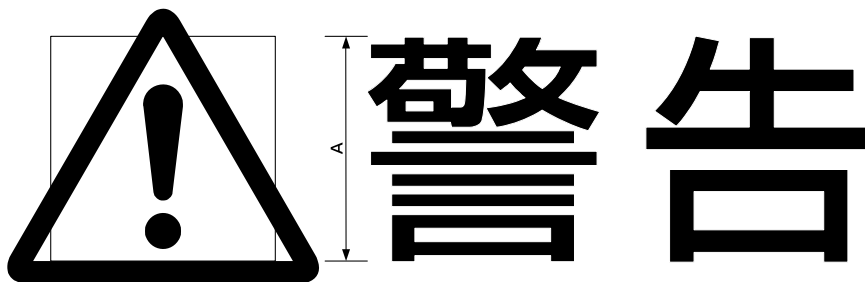
一般注意図記号を“危険，警告，注意”と組合せて使う場合の文字高さは，基本正方形の一辺と同じ A 寸法とし，位置は基本正方形に合わせる (図B.2 参照)。

B.3 図記号の最小の大きさ

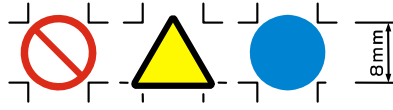
- a) 図記号の最小の大きさは， $A=8\text{ mm}$ とする (図B.3 参照)。
- b) ただし，注意を促すために使用する一般注意図記号に最小寸法が適用できない製品の場合は，視認性向上に十分な配慮が必要である。



図B.1—図の基本形状













図B.2—文字高さ



図B.3—図記号の最小の大きさ


附属書 C
(参考)
警告図記号

C.1 禁止図記号

基本形状		色	使い方
		円及び内部の斜線部分は赤とし、その他は白とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・製品の取扱いにおいて、その行為を禁止するために用いる。 ・の使い方は、次のとおりとする。 a) の形状中に具体的な禁止事項を意味する図記号を黒色で図示する。は図記号にかぶせる。 b) 図記号以外の絵（イラストレーション）を併用する場合は、その絵にを添える。 c) 図記号を用いず、文章のみの場合は、その文章にを添える。 d) 網掛け印刷の場合、の内部は網を掛けないこと。
番号	図記号	名称及び意味	関連規格
1-01		名称：一般禁止 意味：製品の取扱いにおいてその行為を禁止するために用いる。	<ul style="list-style-type: none"> ・ JIS S 0101 の 5.1 ・ ISO 7010 の P001
1-02		名称：火気禁止 意味：外部の火気によって製品が発火する可能性を示す。	<ul style="list-style-type: none"> ・ JIS S 0101 の 6.1.1 ・ ISO 7010 の P003
1-03		名称：接触禁止 意味：製品の特定場所に触れることによって傷害が起こる可能性を示す。	<ul style="list-style-type: none"> ・ JIS S 0101 の 6.1.2

1-04		<p>名称：風呂，シャワ室での使用禁止</p> <p>意味：防水処理のない製品を風呂，シャワ室で使用すると，漏電によって感電又は発火の可能性を示す。</p>	JIS S 0101 の 6. 1. 3
1-05		<p>名称：分解禁止</p> <p>意味：製品を分解することで感電などの傷害が起こる可能性を示す。</p>	JIS S 0101 の 6. 1. 4
1-06		<p>名称：水ぬれ禁止</p> <p>意味：防水処理のない製品を水がかかる場所で使用，水にぬらす，などして使用すると漏電によって感電又は発火の可能性を示す。</p>	JIS S 0101 の 6. 1. 5
1-07		<p>名称：ぬれ手禁止</p> <p>意味：製品をぬれた手で扱おうと感電する可能性を示す。</p>	JIS S 0101 の 6. 1. 6


C. 2 注意図記号



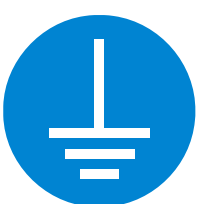
基本形状	色	使い方
	<p>三角の枠部分は黒とし，内部は黄色とする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・製品の取扱いにおいて，発火，感電，高温などに対する注意を喚起するために用いる。 ・▲の形状の中に具体的な注意事項を表わす図記号を黒色で図示する。 ・網掛け印刷の場合，三角形の内部は網を掛けない。

	図記号	名称及び意味	関連規格
2-01		名称：一般注意 意味：特定しない一般的な注意を示す。	<ul style="list-style-type: none"> ・ JIS S 0101 の 6.2.1 ・ ISO 7010 の W001
2-02		名称：発火注意 意味：特定の条件において、発火の可能性を示す。	<ul style="list-style-type: none"> ・ JIS S 0101 の 6.2.2 ・ ISO 7010 の W021
2-03		名称：破裂注意 意味：特定の条件において、破裂の可能性を示す。	<ul style="list-style-type: none"> ・ JIS S 0101 の 6.2.3 ・ ISO 7010 の W002
2-04		名称：感電注意 意味：特定の条件において、感電の可能性を示す。	<ul style="list-style-type: none"> ・ JIS S 0101 の 6.2.4 ・ ISO 7010 の W012
2-05		名称：高温注意 意味：特定の条件において、高温による傷害の可能性を示す。	<ul style="list-style-type: none"> ・ JIS S 0101 の 6.2.5 ・ ISO 7010 の W017
2-06		名称：回転物注意 意味：モータ、ファンなど、回転物のガードを取り外すことによって起こる傷害の可能性を示す。	<ul style="list-style-type: none"> ・ JIS S 0101 の 6.2.6

2-07		<p>名称：手や腕を挟まれないよう注意 意味：ドア、挿入口などで、手又は腕が挟まれることによって起こる傷害の可能性を示す。</p>	<p>関連規格なし 但し手のデザインは ISO 7001-019 (Do not dispose of rubbish here) に準拠している</p>
2-08		<p>名称：指のケガに注意 意味：特定の条件において、ケガする可能性を示す。</p>	<p>出典：家電製品の安全確保のための表示に関するガイドライン（一般財団法人家電製品協会）</p>
2-09		<p>名称：手を挟まれないよう注意 意味：ドア、挿入口などで、手が挟まれることによって起こる傷害の可能性を示す。</p>	<p>出典：家電製品の安全確保のための表示に関するガイドライン（一般財団法人家電製品協会）</p>

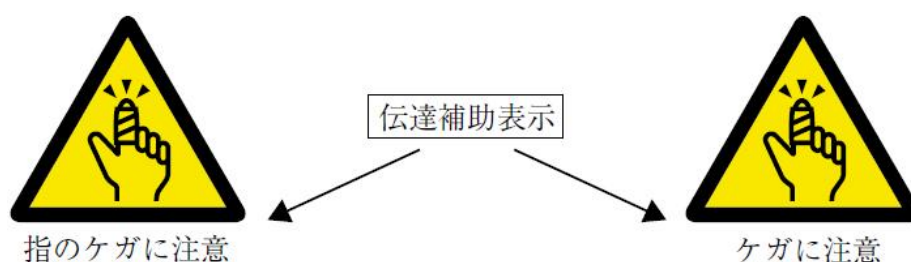
C.3 指示図記号

基本形状	色	使い方
	円の内部を青で塗りつぶす。	<ul style="list-style-type: none"> 製品の取扱いにおいて、指示に基づく行為を強制するために用いる。 ●の形状の中に、具体的な指示事項を意味する図記号を白系統で図示する。

番号	図記号	名称及び意味	関連規格
3-01		名称：一般指示 意味：使用者に対し指示に基づく行為を強制する。	<ul style="list-style-type: none"> JIS S 0101 の 6.3.1 ISO 7010 の M001
3-02		名称：電源プラグをコンセントから抜く 意味：使用者に電源プラグをコンセントから抜くように指示する。	<ul style="list-style-type: none"> JIS S 0101 の 6.3.2
3-03		名称：アース線を必ず接続せよ 意味：安全アース端子付きの機器の場合、使用者にアース線を必ず接続するように指示する。	<ul style="list-style-type: none"> ISO 7010 の M005

C.4 警告図記号使用上の留意点

- 正確に伝えるため伝達補助表示を付加する。
- 伝達補助表示は、図記号の名称に相当するもので、省略した名称でも構わない。
- 伝達補助表示は、原則図記号の下に書く（下図参照）。
- 取扱説明書においては、説明文中で図記号の意味が伝えられていれば伝達補助表示はなくてもかまわない。しかし、使用者（消費者）の理解を促すために伝達補助表示を付加することが望ましい。



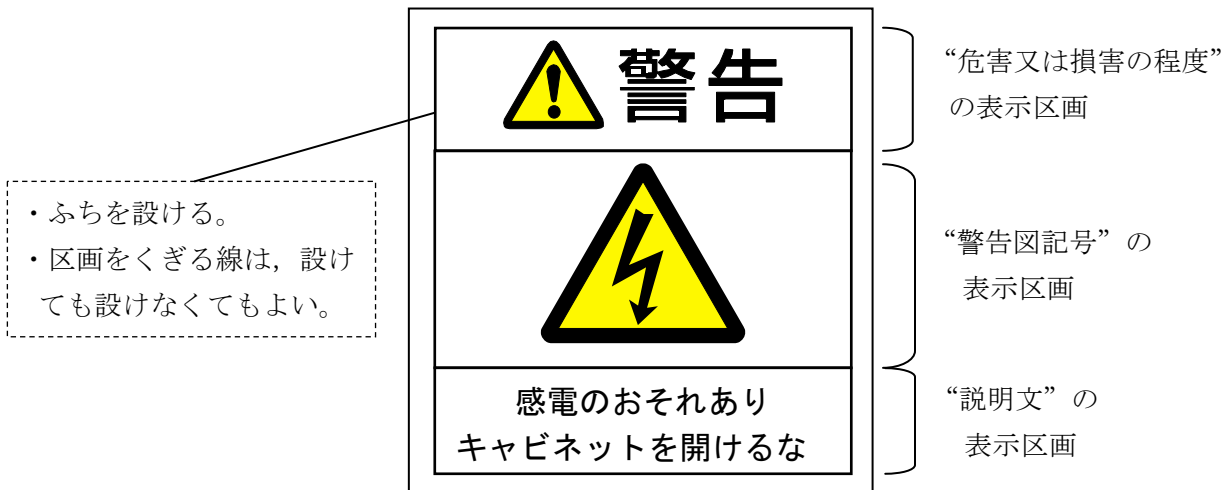
附属書 D (参考) 製品本体への警告表示の例

製品本体への警告表示の基本例は，“縦型”（D.1 参照），“横型”（D.2 参照），“警告図記号区画なし”（D.3 参照）とする。製品本体の形状，大きさなどで基本例を適用できない場合は，視認性向上に配慮しながら，D.4 のような表記にしてもよい。

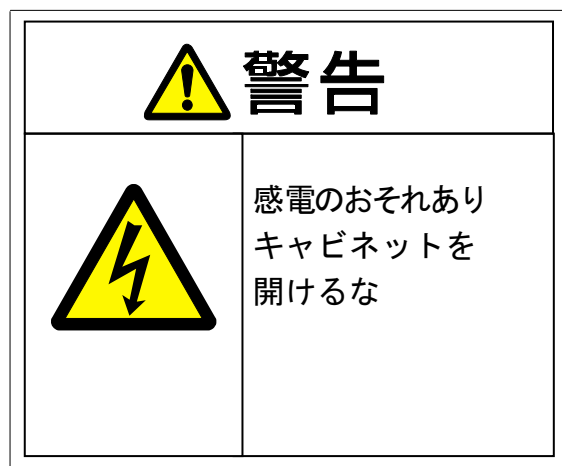
実際の大きさ及び比率は適宜変更してよいが，次の点に留意する。

- a) 図記号の最小の大きさは，一辺が 8 mm の基本正方形とする（附属書 B 参照）。
- b) 危険の種類を表わす図記号の大きさは，危害又は損害の程度の表示に用いる一般注意図記号より大きく強調して用いる。
- c) 図記号と背景色とのコントラスト（明度差）は，マンセル値 4.0 以上とする。
なお，背景色は，白系統色が望ましい。
- d) 説明文に使用する文字サイズは，8 ポイント（写植 12 級相当，文字高さ 3.0 mm 相当）以上とする。
- e) 説明文の書体は，ゴシック系が望ましい。

D.1 “縦型” 例



D.2 “横型”例



D.3 “絵表示区画なし”例



D.4 応用例



附属書 E

(参考)


取扱説明書への警告表示及びカタログへの安全表示の例

E.1 取扱説明書への警告表示の例

E.1.1 警告表示の導入文の例

警告表示内容の理解を促すために、次の要素を導入文として記載する。

- 見出し
- 導入文
- 危害又は損害の程度の説明文
- 警告図記号の説明文

安全上のご注意 必ずお守りください		
■お使いになる人や他の人への危害、財産への損害を未然に防ぐため、必ずお守りいただくことを説明しています。 誤った取扱いをした場合に生じる危険とその程度を、次の区分で説明しています。		
本文中や本体に使われている図記号の意味は、次のとおりです。		
 警告 誤った取扱いをしたときに、死亡や重傷に結びつく可能性のあるもの。	 注意 誤った取扱いをしたときに、軽傷または家屋・財産などの損害に結びつくもの。	
 禁止	 ぬれ手禁止	 水ぬれ禁止
 指示を守る	 電源プラグを抜く	
 感電注意 (本体表示)	 やけど注意 (本体表示)	

E.1.2 警告表示の本文の例

a) 危害又は損害の程度別警告表示方法の例


取扱説明書への警告表示の基本例は、この表示方法とする。




1) 取扱説明書の警告説明文の構成は次のとおりとする。

[主文] 想定される人への危害・財産への損害を未然防止するための内容を記載する。




使用する警告図記号マーク(禁止, 注意, 又は指示)の形式で記載する。





[副次文] 原因, 根拠, 発生, 結果, 防止, 対策の内容を長文にならないよう配慮し, 必要な要素を含む連続した文章としてもよい。

<p>水などが内部に入ったら、 電源スイッチを切り電源プラグを抜く</p>  <p>電源プラグを抜く</p> <p>そのまま使用するとショートして、火災・感電のおそれがあります。</p> <p>● 販売店にご相談ください。</p>	主文
	副次文

- 2) 危害又は損害の程度の高い順にくくって表示し、 危険  警告  注意 の見出しを付けて、個別に警告表示を区分して表示する。


安全上の注意

 警告	
● キャビネットは、はずさない 内部にさわると感電するおそれがあります。	
● 風呂、シャワー室では使用しない 感電するおそれがあります。	
●	

 注意	
● 電源コードの上に重いものをのせない 火災や感電の原因になることがあります。	
● 通風孔から金属類や燃えやすいものなど 異物を入れない 火災や感電，故障の原因になることがあります。	
● お手入れの際は、電源プラグをコンセントから抜く 抜かないと感電の原因になることがあります。	
●	
●	

E.2 カタログへの安全表示の例

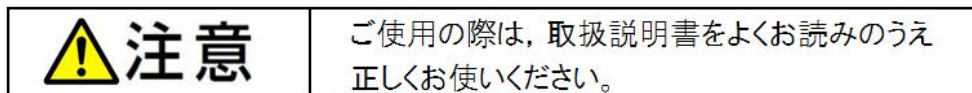
見出しは“注意を促す図記号”と“安全に関するご注意”とを表示例のように記載する。表示例の記述は、製品毎に適切な内容で記載する。

 安全に関するご注意	
● ご使用の際は、取扱説明書をよくお読み のうえ正しくお使いください。	●

附属書 F
(参考)
包装箱及び包装資材への警告表示

包装形態と製品内容とを考慮し、運搬、開こん（梱）、設置、据付及び廃棄時の警告表示項目がある場合表記する。併せて、取扱説明書がある場合、必読表示をする。

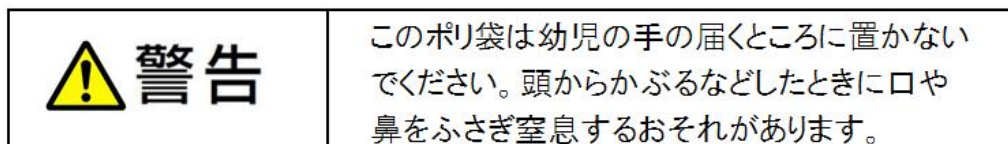
F.1 取扱説明書の必読表示の例



F.2 取り外し・取り付け注意表示の例



F.3 製品保護袋表示の例



附属書 G
(参考)
製品を使用する各段階の分類

(1) 購入

- ・使用環境の制限
- ・使用条件の制限

(2) 設置又は据付

- ・設置・据付説明書を読むことへの要請
- ・設置・据付者に関する制限又は禁止
- ・設置時に使用する部材の制限又は禁止
- ・設置環境の制限又は禁止
- ・設置場所の制限又は禁止
- ・設置方法の禁止事項
- ・予想される誤設置の禁止

(3) 使用前の準備

- ・取扱説明書を読むことへの要請
- ・使用前の準備を行う者の制限又は禁止
- ・使用燃料などの制限又は禁止
- ・電源接続などの制限又は禁止
- ・使用前の製品の点検

(4) 用途以外の使用

- ・予想される用途以外の使用の禁止
- ・業務用に使用することへの制限又は禁止

(5) 使用方法

- ・使用者の制限又は禁止
- ・使用当事者の保護者、介護者などへの要請事項
- ・操作又は運転についての要請事項
- ・予想される誤使用の禁止
- ・安全装置や適正な部品を正しく取り付けない状態での使用の禁止
- ・改造や安全機構を外すなど特殊な使用の禁止
- ・製品の安全性の劣化につながる使用の禁止
- ・定格連続使用時間、負荷などの条件を超える使用の禁止
- ・不使用時、不在時の処置
- ・天災／地変時の安全確保に必要な処置

(6) 保守・点検

- ・定期点検の勧め
- ・点検（保守者）の制限、禁止
- ・製品の点検範囲の制限

- ・点検又は清掃（本体表示ラベルを含む。）についての要請事項
- ・製品移動時，設置場所変更時の販売店など専門家への依頼
- ・点検をしないままでの使用の制限・禁止
- ・定期的に又は所定年数で交換を必要とする部品

(7) 異常時の処置

- ・不良や異常のままでの使用の禁止
- ・異常時のとるべき処置

(8) 製品保管時の禁止事項

(9) 製品廃棄時の処理

- ・取り外しておく部品，別途の処置を要する燃料など

参考文献 JIS C 6950-1 情報技術機器—安全性—第1部：一般要求事項

注記 対応国際規格：IEC 60950-1, Information technology equipment - Safety - Part 1: General requirements (MOD)

JIS Z 9101 安全色及び安全標識—産業環境及び案内用安全標識のデザイン通則

注記 対応国際規格：ISO 3864-1, Graphical symbols - Safety colours and safety signs - Part 1: Design principles for safety signs and safety markings (IDT)

JIS C 0617 電気用図記号

注記 対応国際規格：IEC 60417, Graphical symbols for use on equipment (MOD)

ISO 7001, Graphical symbols - Public information symbols

家電製品の安全確保のための表示に関するガイドライン（一般財団法人家電製品協会）